

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分I-2用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 131,328千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 急性期病床 12床→6床(6床減) 慢性期病床 496床→423床(73床減)					
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 131,328	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	(千円) 131,328		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			131,328
備考 (注2)	令和4年度：6,840千円、令和5年度：0千円、令和6年度：124,488千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 366,185千円			
	入退院時連携強化事業							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	東京都全域							
事業の実施主体	(1) 東京都(東京都看護協会に委託予定) (2) 都内200床未満の病院							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域の在宅患者等が、入院医療機関から在宅療養への円滑な移行や安定した在宅療養生活の継続ができるような在宅療養環境整備が必要。							
	アウトカム 指標	入退院支援に関わる研修受講者数 2,606人(H27からR元までの受講者累計)→4,486人(R4)						
事業の内容	(1) 研修事業 入退院時における入院医療機関と地域の医療・介護関係者の連携・情報共有の一層の強化を図るため、医療・介護関係者を対象とした実践的な研修を実施 (2) 補助事業 入退院支援に取り組む人材の配置に伴う人件費を補助し、医療機関における入退院支援体制の充実を図るとともに、病院と地域の医療・介護関係者の連携を支援							
アウトプット指標	(1) 研修受講者 660名 (2) 補助施設数 90病院							
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関における入退院支援に取り組む人材を育成・確保するとともに、入退院時における地域との連携を一層強化し、在宅療養生活への円滑な移行を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		366,185			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				146,427
		計(A+B)		(千円)			219,641	
その他(C)		(千円)		(千円)				

			146,544			27,800
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	43,703 千円
	区市町村在宅療養推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都内全域					
事業の実施主体	区市町村					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口の割合は今後上昇を続け、令和7年には、およそ4人に1人が65歳以上の高齢者となる。 高齢で医療や介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で、安心して療養生活を送れる体制を実現するため、医療と介護の連携を推進していくことが必要					
	アウトカム指標	訪問診療を実施している病院数及び診療所数 2,432 所 (H29年4月) → 増加 (R4年度末)				
事業の内容	<p>医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する以下の取組について、事業の実施に要する報酬、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、負担金補助及び交付金、扶助費、備品購入費、工事請負費等の経費から利用者負担額等を控除した額について支援を行う。</p> <p>(1) 在宅医療と介護の提供体制の充実に向けた先駆的な取組への支援 地域支援事業実施要綱(平成18年6月9日老発第0609001号)の規定に基づいて行う在宅医療・介護連携推進事業(ア)～(ク)に該当しない取組や先駆的な取組及び区市町村が実施する独自の取組について支援する。</p> <p>(2) 切れ目のない在宅医療提供体制の構築や医療・介護関係者等へ</p>					

	<p>の情報共有に対する支援 在宅医療・介護連携推進事業（ウ）及び（エ）に関する地域支援事業 交付金対象外経費について、区市町村の取組を支援する。</p> <p>（3）小児等在宅医療の推進 関係各部署、関係職種及び関係機関と連携し、地域の実情に応じて 小児等在宅医療の提供体制を整備する。</p>							
アウトプット指標	事業実施 62 区市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅における医療と介護の連携を推進するにあたり、医療側から介護側へ支援するための体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
				43,703	における 公民の別 (注1)	民	43,703	
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,665千円		
	周術期口腔ケア推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都(東京都歯科医師会に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者等の治療の苦痛を軽減し、患者のQOLを高めるため、周術期等の患者の状態に対応できる専門性の高い歯科医療従事者の育成が必要であるとともに、都民に対し周術期の口腔ケアの重要性を普及啓発する必要がある。						
	アウトカム指標	都内のがん患者平均在院日数 20.2日→5%減少(令和5年度末)					
事業の内容	都内の多くの歯科医療機関でがん患者等に対応できるよう、歯科医師歯科衛生士向けの研修を実施し人材育成を行う。あわせて、都民への普及啓発を行うため、都民向け講演会の開催やリーフレットの配布などを行う。						
アウトプット指標	研修会の開催 7回/年度 都民向け講演会の開催 1回/年度						
アウトカムとアウトプットの関連	周術期等の口腔ケアに対応できる専門性の高い歯科医療従事者を育成するとともに都民への普及啓発を行うことにより、周術期の患者が身近な地域で歯科受診できる基盤整備が進み、周術期における口腔内合併症の予防や軽減に寄与し、治療効果を高め、がん患者の平均在院日数の減少に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		5,665			民
	基金	国(A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)		5,665	
		計(A+B)		(千円)		5,665	
その他(C)		(千円)	5,665	(千円)	5,665		
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	54		
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 433,440千円			
	救急搬送患者受入体制強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域							
事業の実施主体	東京都、救急医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で誰もが適切に救急医療を受けられるよう、限られた資源を有効に活用し、救急搬送患者の増加に対応する医療機関における急性期機能を充実強化する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：救急医療機関における休日夜間帯の応需率の向上 72.3% (平成28年平均) → 77.0% (令和9年平均)						
事業の内容	都が実施したモデル事業において、救急外来に救急救命士を配置することで救急依頼の不应需が改善されたことを踏まえ、急性期医療機関の円滑な救急搬送患者受入体制を確保するため、救急外来に救急救命士を配置する際の人件費を補助する。							
アウトプット指標	補助対象施設 32施設							
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療機関の救急患者応需率を向上させ、急性期医療機関の受入体制を充実強化することで、急性期を担う医療機関(病棟)と回復期を担う医療機関(病棟)との機能分化が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		433,440			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				116,386
		計(A+B)		(千円)			174,580	
その他(C)		(千円)	258,860	(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 607,462千円	
	救急医療機関勤務医師確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	救急患者搬送数は、平成13年から令和2年にかけて5万9千人増加したが、(56万7千人→62万6千人)、一方で、救急患者を受け入れる救急告示医療機関は、平成13年から令和2年にかけて68施設減少した(384施設→316施設)。救急告示医療機関の減少及び救急搬送需要増加に対応するため、安定的な救急医療体制の確保が必要である。					
	アウトカム指標	救急告示医療機関(令和3年8月1日現在) 316施設 →維持				
事業の内容	<p>医療機関が休日及び夜間において救急医療に従事する医師に対し、救急勤務医手当を支給する場合、補助金を交付する。</p> <p>【補助対象】 救急告示医療機関、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター</p> <p>【基準単価】 休日昼間 4,523円/回 【補助率】 2/3 (独立行政法人、毎日夜間 6,220円/回 国立大学法人は 1/3)</p>					
アウトプット指標	救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に支給する手当に対して補助を行う(92施設 7,133人分)。					
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療を提供する医療機関が支給する救急勤務医手当に対し補助を実施することで、救急医療を担う医師の処遇改善を図ることができ、救急告示医療機関の確保に寄与する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		607,462		
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		134,992		269,982
計(A+B)		(千円)	404,974		うち受託事業等(再掲)(注2)	

	その他 (C)	(千円) 202,488			(千円)
備考 (注 3)					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和 4 年度地域医療介護総合確保基金 (医療分) 個別事業調書 ＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 239,317 千円		
	産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 3 1 日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所が減少していることから、産科医等の勤務環境を改善し、産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより幅広い患者の受け入れを可能にする。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：手当支給の産科・産婦人科医師数 559 人 (R3) → 412 人 (R4 年度末)					
事業の内容	実際に分娩を取り行う病院、診療所及び助産所が減少している現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対して分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて産科医療機関及び産科医等の確保を図る。						
アウトプット指標	手当支給者 688 人 手当支給施設：病院 26 施設、診療所 22 施設、助産所 20 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医等へ支援し、分娩取扱医療機関の体制を整えることで、幅広い患者の受け入れを可能とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)	
				150,935		23,479	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			77,145
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
				150,935			

	その他（C）	(千円) 88,382			(千円)
備考（注3）					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 ＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 255,547千円	
	病院勤務者勤務環境改善事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	都内の病院 (国、独立行政法人、地方独立行政法人、都及び公益財団法人東京都保健医療公社が設置する病院を除く)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院における長時間労働、当直、夜勤・交代制勤務等の労働環境により離職を余儀なくされるケースや出産・育児等により離職する又は復職が困難となるケースなどにより、医師及び看護師の確保が困難なため、勤務負担が増加している状況となっている。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・病院常勤勤務医の①10%は時間外労働年1,824時間以上、②30%は時間外労働年960時間以上(令和元年医師の勤務実態調査)→①都内0%②特例水準適用医療機関を除き都内0%(令和5年度末) ・2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人～194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人～34,000人)の増 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 1 勤務環境改善及び再就業支援事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 復職研修及び就労環境改善事業 <ul style="list-style-type: none"> ア 復職研修事業 イ 就労環境改善事業 (2) 相談窓口事業 2 チーム医療推進の取組 <ul style="list-style-type: none"> (1) 医師の事務作業を補助する職員(医師事務作業補助者)及び看護補助者の配置に伴う研修の実施 (2) 助産師及び看護師の活用 					
アウトプット指標	事業実施病院：52病院					

アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に向けた病院独自の取組を支援し、さらなる勤務環境改善を促進させ、病院の提供すべき医療体制に必要な医師及び看護師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				255,547				
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				133,916
		計 (A+B)		(千円)				66,959
その他 (C)		(千円)	200,875	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
			54,672					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 ＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	574,857千円
	看護師等養成所運営費補助事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	東京都(保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成を行うために要する経費を補助することにより教育内容を充実させ、もって都内における看護師等の充足を図り、都民の生命と安全の確保に寄与することを目的としている。					
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人～194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人～34,000人)の増				
事業の内容	看護師等の学校又は養成所に対し、教員経費、生徒経費、事務職員経費、実習施設謝金等の運営に必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内の看護師等の充足を図る。					

アウトプット指標	補助対象課程数：40									
アウトカムとアウトプットの関連	補助金を施設運営に活用することで、看護教育の充実、資質向上及び安定的な看護師の確保に資する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				574,857		民	(千円)			
	基金	国(A)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)						383,238
		計(A+B)		(千円)						
その他(C)		(千円)	0							
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 ＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35
事業名	No	1 1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	137,374 千円
	新人看護職員研修体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	新人看護職員研修体制整備事業：病院等 新人看護職員研修責任者等研修：東京都 新人看護職員多施設合同研修：東京都					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職員等が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護職員の質の向上及び早期離職防止が求められている。					
	アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人～194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人～34,000人)の増				
事業の内容	○「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく新人看護職員研修の実施に必要な経費を補助する。					

	○新人研修プログラムの策定、企画及び運営に対する指導並びに助言を行う研修責任者並びに実際に研修を運営し、新人看護職員の評価及び実施指導者への助言を行う教育担当者を養成する。 ○新人看護職員の採用数が少ない病院に対し、多施設合同研修を実施する。						
アウトプット指標	新人看護職員研修実施施設数 180						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員研修体制整備が進むことで、看護の質の向上及び早期離職防止につながると考えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				137,374			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			91,583
		計 (A+B)		(千円)			45,791
その他 (C)		(千円)	137,374	(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 ＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	43
事業名	No	1 2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 955,935千円	
	看護師宿舎施設整備費補助					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	病院(看護業務の改善に積極的に取り組み、院内研修等独自に離職防止対策を実施している病院)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員不足を解消するために、離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行い、看護職員の離職防止を図っていく必要がある。					

アウトカム指標	2025年(令和7年)の看護職員需給推計による需要実人数(約181,000人～194,000人)に対し、不足する実人数(約21,000人～34,000人)の増						
事業の内容	看護師宿舎の個室整備に伴う新築増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費(バルコニー、廊下、階段等共用部門を含む。)の補助						
アウトプット指標	整備補助対象施設件数 7施設						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎を整備することにより、看護職員採用と離職防止を図ることは看護職員不足解消につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 955,935	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 420,611		民	(千円) 420,611	
		都道府県 (B)	(千円) 210,306			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 630,917				(千円)
		その他(C)	(千円) 325,018				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書 ＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 554,706千円	
	病院内保育施設運営費補助事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域					
事業の実施主体	医療施設					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①育児の必要のある医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進を図るため、院内保育施設の運営体制を強化することが必要。</p> <p>②安静の確保に配慮する必要があるため、集団保育が困難な児童を保育することが必要</p>					

アウトカム指標	アウトカム指標：医師数（医療施設の従事者）40,769名（平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査）→増加（令和5年度末）（人数については需給推計に合わせて設定）、看護職員数119,136人（平成26年度業務従事者届く実数）→増加（令和5年度末） （人数については需給推計に合わせて設定）						
事業の内容	都内の病院及び診療所に勤務する職員のための保育室の運営費掛かる費用のうち、人件費相当分を補助する。また、運営内容に応じて各種加算を行う。						
アウトプット指標	院内保育施設運営施設数 128施設（補助対象予定施設）						
アウトカムとアウトプットの関連	保育室運営にかかる費用のうち、人件費相当分の補助と運営内容に応じた各種加算を行うことにより、医療従事者の確保や離職防止及び再就業の促進を図る。また、安静の確保が必要な集団保育の困難な児童の保育を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 554,706	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		国(A)	(千円) 246,536		民	(千円) 246,536	
	基金	都道府県 (B)	(千円) 123,268			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 369,804				
		その他(C)	(千円) 184,902				
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅵ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例			
事業名	No	87	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 86,025千円			
	地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東京都全域							
事業の実施主体	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると知事が認める都内医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制の適用が開始される中、地域医療において特別な役割がある医療機関においては、長時間労働等により過酷な勤務環境となっている勤務医がいる。							
	アウトカム指標	病院常勤勤務医の①10%は時間外労働年1,824時間以上、②30%は時間外労働年960時間以上(令和元年医師の勤務実態調査)→①都内0%②特例水準適用医療機関を除き都内0%(令和5年度末)						
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組を総合的に実施する事業							
アウトプット指標	事業実施医療機関：6医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	医師の労働時間短縮に向けた取組を支援し、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりの整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		(A+B+C)		86,025				
		基金	国(A)	(千円)			民 (千円)	
			都道府県(B)	(千円)				57,350
			計(A+B)	(千円)				28,675
その他(C)		(千円)	86,025	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個表4

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	東京都介護施設等整備事業	【総事業費】 9,452,521千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		
事業の実施主体	東京都	
事業の期間	令和4年度	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 〈参考〉第8期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 52,060床 → 64,000床（令和12年度まで） ・介護老人保健施設 21,953床 → 30,000床（令和12年度まで） ・認知症高齢者グループホーム 11,973床 → 20,000床（令和12年度まで） ※現状は、令和4年3月末時点。</p>	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 30床 ・介護医療院 0施設 ・都市型軽費老人ホーム 73床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 11施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 21施設 ・認知症対応型通所介護 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 29施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 16施設 ・介護予防拠点 0施設 ・地域包括支援センター 0施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 272床 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 52床 ・介護老人保健施設 0床 ・介護医療院 0床 ・都市型軽費老人ホーム 60床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 15施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 116床 ・認知症高齢者グループホーム 638床 ・看護小規模多機能型居宅介護 122床 ・訪問看護ステーション（大規模化・サテライト型設置） 0施設 ・介護療養型医療施設等から介護医療院や介護老人保健施設等への転換 32床 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 2施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 0施設 ・都市型軽費老人ホーム 2施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 0施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 0施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 0施設 	

- ⑤介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 0床
 - ・都市型軽費老人ホーム 20床
 - ・認知症高齢者グループホーム 10施設
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 7施設
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2施設
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6施設
 - ・介護予防拠点 1施設
 - ・地域包括支援センター 1施設
- ⑥空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に支援を行う。
- ⑦介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。
- ⑧介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援を行う。
- ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 0自治体
 - ・整備候補地等の確保支援 0自治体
- ⑨介護職員の宿舎施設整備を行う場合に支援を行う。
- ⑩介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援
- ⑪高齢者施設の感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ
- ⑫介護施設等における多床室の個室化に要する改修費支援事業
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ

アウトプット指標	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定のための補助を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	第8期計画で予定している特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス施設等の整備を促進することにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増やす。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	2,657,397	742,947	371,474	1,542,976
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	1,751,248	489,609	244,805	1,016,834
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	1,805,232	504,702	252,351	1,048,179
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	96,266	29,391	14,695	52,180
	⑤民有地マッチング	43,416	12,138	6,069	25,209
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	3,058,444	1,808,866	904,434	345,144
	⑦介護職員の宿舎施設整備事業	40,518	12,371	6,185	21,962
	金額	総事業費(A+B+C)	9,452,521	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	
	国(A)	3,600,024	公		
	都道府県(B)	1,800,013			
	計(A+B)	5,400,037			
	その他(C)	4,052,484			
			民	うち受託事業等 (再掲)(注2)	

備考(注3) 「事業に要する費用の額」における「その他(C)4,052,484千円については、平成27年度及び令和3年度に造成した同基金を充当する。

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票14

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	東京都福祉人材対策推進機構運営協議会				【総事業費】 3,554千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護ニーズ	後期高齢者の増加に伴う要介護認定者数の増大など、都民の福祉・医療ニーズの増加が見込まれる。							
	アウトカム指標：関係機関と連携し、福祉人材の確保・育成・定着を総合的に支援する仕組みを構築する。							
事業の内容	福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援するため、その取組内容等について協議する運営協議会及び専門部会を開催する。							
アウトプット指標	機構の構成団体が参加する運営協議会及び専門部会を開催し、人材確保・育成・定着の取組について多角的な視点から協議することにより、より効果的な事業の実施につなげる。							
アウトカムとアウトプットの関連	幅広い関係機関が集う運営協議会及び専門部会を継続的に開催することにより、福祉・介護人材の確保・育成・定着を総合的・効果的に推進する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		3,554	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				2,369	2,369
			都道府県 (B)				1,185	うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,369
			計 (A+B)				3,554	
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票15

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (市区町村介護人材確保プラットフォーム構築事業)			【総事業費】	10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護人材プラットフォーム構築のための事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	6,667		6,667
		都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票16

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業			【総事業費】	53,754千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（東京都福祉保健財団へ委託）						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉業界の慢性的な人手不足及び離職理由として労働環境や勤務体制が挙げられていることから、働きやすい福祉・介護事業所の情報を公表し、福祉業界が職業選択の際に安心して選択できる業界であることを明らかにする必要がある。						
	アウトカム指標： 将来に渡る安定的な介護人材確保のためには、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を見える化し求職時のミスマッチを防ぐとともに、福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る。						
事業の内容	働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム（ふくむすび）」に登録し、公表する。						
アウトプット指標	宣言法人数：279法人						
アウトカムとアウト プットの関連	事業所の情報を公表することにより、福祉の仕事に興味を持つ層に対して、働きやすい職場づくりに取り組む事業所の情報を伝えることができる。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	53,754	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
	基金	国 (A)	35,836		民		35,836
		都道府県 (B)	17,918				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	53,754				35,836
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票17

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (次世代の介護人材確保事業)				【総事業費】 10,129千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある							
	アウトカム指標：事業の対象となる世代 (中高生等) が将来的に職業の選択肢の一つとして福祉業界を選択すること。							
事業の内容	介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナー (フクシを知ろう!なんでもセミナー) や、希望する生徒・児童を対象としたイベント (フクシを知ろう!おしごと体験) を実施する。 また、小学校・中学校・高校の教職員向けにセミナー (フクシを知ろう!教員向けセミナー) を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校への訪問セミナーを年60回実施し、累計2400名以上の受講を目指す。(フクシを知ろう!なんでもセミナー) ・生徒・児童を対象としたイベントを実施し、150名程度の参加を目指す。(フクシを知ろう!おしごと体験) ・小学校・中学校・高校の教職員向けにセミナーを実施し、累計100名の受講を目指す。(フクシを知ろう!教員向けセミナー) 							
アウトカムとアウト プットの関連	次世代を担う中高生等に介護の仕事のやりがいや魅力を伝えることで、福祉・介護に興味・関心を持つ層を拡充し、将来的な介護職場への就職希望者の増を図る。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		10,129	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	6,753			民	6,753
			都道府県 (B)	3,376				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	10,129				6,753
		その他 (C)						
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票18

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	福祉の仕事イメージアップキャンペーン			【総事業費】	34,974千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	不足する介護人材の将来に向けたすそ野拡大を妨げる、世間一般の介護職に対する一面的なマイナスイメージを払拭する必要がある。						
	アウトカム指標：介護への未就労者の介護職・介護業界に対するネガティブイメージ「体力的にきつい仕事の多い業界だと思うから」(49.8%)、「精神的にきつい仕事の多い業界だと思うから」(41.8%)、「給与水準が低めの業界だと思うから」(31.2%)、「離職率が高い業界だと思うから」(24.2%) (令和元年度 株式会社リクルートキャリア 調べ)を払拭する。						
事業の内容	福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。						
アウトプット指標	・イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率(アンケート等により計測)						
アウトカムとアウト プットの関連	本事業を通じて介護職・介護業へのイメージの向上を図ることで、世間一般に根強く残るネガティブイメージを後年度にかけて払しょくする。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
			34,974				
		国 (A)	23,316				23,316
	基金	都道府県 (B)	11,658				うち受託事業等 (再掲) (注 2) 23,316
		計 (A+B)	34,974				
	その他 (C)						
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票19

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				
事業名	東京都介護人材総合対策検討委員会の運営等 (介護や介護の仕事の理解促進)	【総事業費】 4,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。				
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消				
事業の内容	多様な人材の参入促進を図るため、介護業界の理解促進や魅力発信に取り組む事業者を支援する。				
アウトプット指標	介護イベント開催支援：2回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護イベントを主催する事業者に対して、財政的支援することで、地域住民等の介護や介護の仕事に対する認知度・イメージの向上を図り、人材の裾野を拡大する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	4,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	2,667		
	基金	都道府県 (B)	1,333		
		計 (A+B)	4,000		
		その他 (C)			
					うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票20

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業）	【総事業費】 5,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。				
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進のための事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	3,333		
	基金	都道府県 (B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000		3,333
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票21

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	介護人材確保対策事業（職場体験）				【総事業費】 12,935千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護業務の体験を希望する者に、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行うことで、介護業務のネガティブなイメージを払拭するとともに、早期離職による介護人材流出を防止することにより、福祉・介護人材の安定的な参入促進を図る。						
アウトプット指標	事業利用者数1,000名（体験者一人当たり3日まで、延3,000人/日）						
アウトカムとアウト プットの関連	職場体験によって、介護業務のネガティブなイメージを払拭することで、介護人材の安定的な参入促進を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		12,935	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1） 民	公	
		基金	国（A）	8,623			民
			都道府県（B）	4,312			
			計（A+B）	12,935			
			その他（C）				
					8,623 うち受託事業等 （再掲）（注 2） 8,623		
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票22

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	介護の仕事就業促進事業 (インターンシップ先のマッチング)				【総事業費】 412,940千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (パーソルテンプスタッフ株式会社へ委託)							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所へのインターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、未経験者の介護分野への入職・定着を促進							
アウトプット指標	事業利用者数1,000名							
アウトカムとアウト プットの関連	インターンシップを通じて介護の仕事について理解の促進を図り、就業へつなげる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		412,940	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公		
		基金	国 (A)				275,293	民
			都道府県 (B)				137,647	
			計 (A+B)				412,940	
			その他 (C)					
				275,293 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 275,293				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票23

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業）				【総事業費】 5,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。						
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験のための事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	3,333			3,333
			都道府県 (B)	1,667			
			計 (A+B)	5,000			
			その他 (C)				
				うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,333		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票24

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (介護人材の就業支援事業)	【総事業費】 5,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。 アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される職場体験、働きながらの資格取得支援事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	3,333		
	基金	都道府県 (B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000		3,333
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票25

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業				
事業名	老人クラブ活動継続支援事業	【総事業費】 16,172千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者の日常生活を支援する老人クラブの活動継続を支援し、地域活動の担い手確保に取り組む必要がある。 アウトカム指標：高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、介護予防、見守り活動等の地域を支える役割を担う老人クラブの活動継続を支援し、高齢者福祉の向上を図る。				
事業の内容	老人クラブの事務作業(会計処理、事業報告、補助金申請など)を「事務お助け隊」(企業退職者、税理士、社会保険労務士等、事務手続等に詳しい者により構成)が支援・事務効率化等助言する事業を実施する区市町村を支援する。				
アウトプット指標	本事業の活用により、地域における互助の取組の停滞防止、活動継続・活性化を目指す。				
アウトカムとアウト プットの関連	区市町村が行う、老人クラブの事務作業をサポートする事業に対して、事業費の一部補助を行うことで、老人クラブにおいて新たな会員を募集する余力が生まれ、それにより、活動停滞の未然防止や、活動継続・活性化を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	16,172	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	10,781		10,781
		都道府県 (B)	5,391		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	16,172		10,781
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票26

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業)			【総事業費】	10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	6,667		6,667
		都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票27

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業							
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業)				【総事業費】 5,000千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実習支援のための事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		5,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)			3,333	民	3,333
			都道府県 (B)			1,667	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
			計 (A + B)			5,000		
			その他 (C)					3,333
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票28

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (介護未経験者に対する研修支援事業)			【総事業費】 100,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。				
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	100,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	66,667		66,667
	基金	都道府県 (B)	33,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	100,000		66,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票29

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	介護の仕事就業促進事業 (介護職員初任者研修費用の補助)				【総事業費】 10,200千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (パーソルテンプスタッフ株式会社へ委託)							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所へのインターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、未経験者の介護分野への入職・定着を促進。就職決定者に対する介護職員初任者研修の受講費用について、事業所へ補助を行う。							
アウトプット指標	事業利用者数100名							
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員初任者研修の受講によりキャリアアップを図り、介護職員のスキルアップ及び職場への定着につなげる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		10,200	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公		
		基金	国 (A)				6,800	民
			都道府県 (B)				3,400	
			計 (A+B)				10,200	
			その他 (C)					
					6,800			
					うち受託事業等 (再掲) (注 2) 10,200			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票30

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業 (資格取得支援)			【総事業費】 134,291千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (福祉人材センター (東京都社会福祉協議会) へ委託)						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	学生に対して、無料の介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修を開講して就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図る。						
アウトプット指標	事業利用者数900名						
アウトカムとアウト プットの関連	就職先の選択肢を拡大させるとともに、介護業界への就労を希望する者に対して資格取得を支援することにより、介護分野の人材確保と定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		134,291	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公	
		基金	国 (A)	89,527			民
			都道府県 (B)	44,764			
			計 (A+B)	134,291			
			その他 (C)	0			
				うち受託事業等 (再掲) (注 2) 89,527			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票31

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業						
事業名	介護人材確保対策事業（介護職員就業促進）				【総事業費】 2,045,342千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（福祉人材センター（東京都社会福祉協議会）へ委託）						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保する。						
アウトプット指標	事業利用者数1,200名						
アウトカムとアウト プットの関連	トライアル雇用を実施することで、介護分野へ人材を誘導するとともに即戦力を確保することで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		2,045,342	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公 民	
		基金	国（A）	1,363,561			1,363,561 うち受託事業等 (再掲)（注 2） 1,363,561
			都道府県（B）	681,781			
			計（A+B）	2,045,342			
			その他（C）	0			
備考（注3）							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票32

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (人材定着・離職防止に向けた相談支援)			【総事業費】 24,304千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間	令和年4度				
背景にある医療・介護 ニーズ	令和元年度介護労働実態調査によると、介護の仕事を辞めた理由として「人間関係に問題があった(23.2%)」が最多となっており、離職防止のために相談窓口の設置が有用であると考えられる。				
	アウトカム指標：福祉・介護従事者の離職率の減				
事業の内容	福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口(電話・面談)を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防する。				
アウトプット指標	相談支援事業による相談件数について、年間2,000件の利用実績を想定。また、メンタルヘルス講習会を年2回実施。				
アウトカムとアウト プットの関連	専門の相談員や公認心理師等の専門職が福祉・介護従事者の不安を的確に把握し助言することで、職員の離職の防止を図るとともに、メンタルヘルス講習会等を通して従事者が辞めにくい職場づくりを推進し、離職率の減を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	24,304	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	16,203		民
		都道府県 (B)	8,101		
		計 (A+B)	24,304		
		その他 (C)			
				16,203 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 16,203	
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票33

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (福祉の仕事就職フォーラム)				【総事業費】 30,003千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との 人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。					
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増(有効求人倍率の改善)					
事業の内容	他産業と同等の活気ある大規模な就職イベントを開催し、福祉系のみならず福祉系以 外の学生等も含めて幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝えることで、福祉・介護業界 への就職者の増加を図る。					
アウトプット指標	福祉の仕事就職フォーラムを年1回実施し、累計1,000名以上の参加を目指す。					
アウトカムとアウト プットの関連	大規模な合同就職説明会を開催し、求職者の就職活動を一体的に支援するととも に、効果的に福祉・介護の仕事の魅力を発信することにより、介護業界への就職者を 増やす。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		30,003	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民 20,002 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 20,002
		基金	国 (A)	20,002		
			都道府県 (B)	10,001		
			計 (A+B)	30,003		
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票34

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (地域密着面接会)				【総事業費】 14,707千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	元気高齢者や子育て中の主婦等多様な人材を念頭に、身近な地域での求人・求職の ニーズに応える。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増(有効求人倍率の改善)						
事業の内容	区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接 会を開催する。						
アウトプット指標	年間25地区30回程度の面接会を開催する。						
アウトカムとアウト プットの関連	地域をあらかじめ絞った相談会を実施することで、勤務地のミスマッチが少ない条 件での求職活動を支援し、就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		14,707	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民	
		基金	国 (A)	9,805			9,805 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 9,805
			都道府県 (B)	4,902			
			計 (A+B)	14,707			
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票35

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (マッチング強化策)				【総事業費】 41,884千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護分野は他産業に比して人材確保が困難な状況にある。今後さらに都内の 介護人材の確保を進めるため、関係機関と連携してマッチングを推進するとともに、 事業者の採用活動や職場環境づくりを支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増(有効求人倍率の改善)						
事業の内容	福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を 支援するとともに、事業者の求人開拓を行う。また、福祉・介護事業者の採用担当者 向けセミナーを開催し、効果的な職員採用のノウハウなどを提供する。						
アウトプット指標	・ハローワーク・大学等での出張相談について、12か所以上での実施を目指す。 ・人事・採用担当者向けセミナーについて、年3回程度開催し、各回100名以上の参加 を目指す。						
アウトカムとアウト プットの関連	ハローワークや大学等への出張相談により、求職者にとって身近な地域でのマッ チングを推進するとともに、求人事業者の採用力を高めることで、福祉・介護業界への 就職者を増やす。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		41,884	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	27,923			27,923
			都道府県 (B)	13,961			
			計 (A+B)	41,884			
			その他 (C)				
				うち受託事業等 (再掲) (注 2) 27,923			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票36

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	介護の仕事就業促進事業 (就職先のマッチング)				【総事業費】 46,993千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都 (パーソルテンプスタッフ株式会社へ委託)						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所へのインターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、未経験者の介護分野への入職・定着を促進						
アウトプット指標	事業利用者数1,000名						
アウトカムとアウト プットの関連	キャリアカウンセラーによるカウンセリングにより今後の働き方等の意向を踏まえ、インターンシップ先のマッチングを行う。インターンシップ後、実施先へ就業の意向がある場合はさらにカウンセラーが支援し、就業につなげる。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		46,993	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1) 民	公	
		基金	国 (A)	31,329			民
			都道府県 (B)	15,664			
			計 (A+B)	46,993			
			その他 (C)				
					31,329 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 31,329		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票37

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業)			【総事業費】	5,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、多様な人材層に応じたマッチング機能強化のための事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	3,333		3,333
	基金	都道府県 (B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000		3,333
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票38

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業)			【総事業費】	10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される入門的研修について、研修の実施から研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援を行う事業に対して補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	6,667		6,667
		都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票39

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業)			【総事業費】	10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>				
事業の内容	<p>地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業について、セミナーの実施から介護助手等として介護施設・事業所へのマッチングまで一体的に実施する経費に対して補助を行う。</p>				
アウトプット指標	<p>本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。</p>				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	6,667		6,667
	基金	都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票40

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (介護の周辺業務等の体験支援)	【総事業費】 5,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。 アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護の周辺業務等の体験支援事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	3,333		3,333
	基金	都道府県 (B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000		3,333
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票41

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業）			【総事業費】	10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>				
事業の内容	<p>地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される生活援助従事者研修事業について、研修に係る受講支援等から研修受講後の訪問介護事業所等とのマッチングまでの一体的な支援に必要な経費に対して補助を行う。</p>				
アウトプット指標	<p>本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。</p>				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	10,000	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	6,667		6,667
		都道府県 (B)	3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	10,000		6,667
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票42

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業				
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (介護施設等による留学生受入れ支援)			【総事業費】	7,945千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護施設等の増加が見込まれる。 アウトカム指標：都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人留学生を円滑に受け入れられるよう支援				
事業の内容	事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。				
アウトプット指標	介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する事業所の経済負担を軽減する。				
アウトカムとアウト プットの関連	外国人留学生の受入れに係る経済的な支援を事業所向けに実施することで、事業所が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境を整備する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	7,945	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	5,297		5,297
		都道府県 (B)	2,648		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	7,945		5,297
		その他 (C)	0		
備考 (注3)	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人介護従事者受入れセミナー、外国人介護職員従事者指導担当職員向け研修) と同様の事業 (外国人介護従事者受入れ環境整備事業) 内で実施				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票43

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	福祉系高校修学資金貸付事業			【総事業費】 14,070千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都社会福祉協議会							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高校については、資格取得後の介護職としての定着率が非常に高く、こうした若者への支援を行うこと、定員充足率の増加等を図るなど、更なる介護分野の人材確保・定着につなげる必要がある。							
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増(有効求人倍率の改善)							
事業の内容	都内の福祉系高校に在学する者に対して、下記の(1)から(4)までの資金の貸付けを行う。 (1) 修学準備金 30,000円以内(入学時に限る) (2) 介護実習費 30,000円以内(一年度当たり) (3) 国家試験受験対策費用 40,000円以内(一年度当たり) (4) 就職準備金 200,000円以内(卒業時に限る) 貸し付けた修学資金は、介護福祉士の資格取得後、都の区域内において3年間介護等の業務に従事したときは、返還が全額免除される。							
アウトプット指標	上記の対象者に対するの貸付件数							
アウトカムとアウト プットの関連	福祉系高校の在学者に対し、上記の貸付けを実施することにより、福祉・介護業界への就職者の増加を目指す。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		14,070	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	9,380			民	9,380
			都道府県 (B)	4,690				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	14,070				9,380
			その他 (C)					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票44

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業				
事業名	介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費】 99,800千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都社会福祉協議会				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	慢性的な人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や利用者が感染した場合の対応等によって、高齢者介護施設等における業務が増大し、人手不足が更に深刻化しているため、より幅広く新たな介護人材を確保する観点から、他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入を促進する必要がある。				
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者数の増(有効求人倍率の改善)				
事業の内容	下記の(1)から(3)までの全てを満たすものに対して、介護職員として就職する際に必要となる経費として、最大20万円の貸付を行う。 (1) 介護保険法施行規則第22条の23第1項に規定する介護職員初任者研修以上の研修を修了した者 (2) 居宅サービス等を提供する事業所若しくは施設、訪問事業若しくは通所事業を実施する事業所に、介護職員その他主たる業務が介護等の業務である者として就労した者若しくは就労を予定している者 (3) 介護分野就職支援金利用計画書を提出した者 貸し付けた支援金は、都の区域内において2年間介護職員等として業務に従事したときは、返還が全額免除される。				
アウトプット指標	上記対象者に対するの貸付件数				
アウトカムとアウト プットの関連	他業種等から介護業界へ新規参入してきた者に対し、上記の貸付を実施することにより、福祉・介護業界への就職者の増加を目指す。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	99,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
		国 (A)	66,533		66,533
	基金	都道府県 (B)	33,267		うち受託事業等 (再掲) (注 2) 66,533
		計 (A + B)	99,800		
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票45

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (事業所に対する各種育成支援)				【総事業費】 30,844千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	職員の育成・定着のためには、スキルアップや知識の向上に資する研修の実施が必要だが、中小の事業所においては、人手の問題等から所内での研修実施体制の整備や、外部研修への派遣が困難なことが多い状況がある。					
	アウトカム指標：福祉・介護人材の育成・定着					
事業の内容	①小中規模の福祉事業所に登録講師を派遣し、職場内研修を実施する。『持ち上げない介護』『チーム力向上』『障がい者の虐待防止』等、マネジメント能力や医療的ケア・介護技術、専門知識等の習得のため、300件を超える研修科目 (令和2年度実績) が提供される。また、複数事業所による合同研修の開催により、地域共同による人材育成を行う。 ②事業所自ら研修を企画・実施できるよう、人材育成環境整備の取組として、研修アドバイザーが事業所の相談に応じ助言等を行う。					
アウトプット指標	事業所に対する各種研修支援：登録講師派遣416回 相談支援業務					
アウトカムとアウト プットの関連	小中事業所における研修の機会を確保し、職員の育成と定着を図る。また、同一研修を事業所内複数人数で共有することで、事業所全体の能力の底上げを図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	20,563 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 20,563
		国 (A)	20,563			
	基金	都道府県 (B)	10,281			
		計 (A+B)	30,844			
		その他 (C)				
				民		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託

額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票46

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業				【総事業費】 153,391千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保 する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよ う、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施する。						
アウトプット指標	1・2号研修：460名、3号研修：2,410名						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施 される体制を構築する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		153,391	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1) 民	公	
	基金	国 (A)	102,261			民	102,261
		都道府県 (B)	51,130				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	153,391				102,261
		その他 (C)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託
額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票47

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	暮らしの場における看取り支援事業				【総事業費】 2,161千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（研修部分について外部に委託予定）							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援する。							
	アウトカム指標：管理者・介護職員等の看取り期のケアへの知識の底上げ・各地域の研修リーダーの増加							
事業の内容	管理者・介護職員等を対象に、暮らしの場における看取りに取り組む意義や基本的な取り組みについて研修を実施。							
アウトプット指標	研修受講予定人数（令和4年度） 100名程度							
アウトカムとアウト プットの関連	管理者・介護職員等を対象に、暮らしの場における看取りに取り組む意義や基本的な取り組みについて研修を実施し、看取り期のケアへの知識の底上げ・各地域の研修リーダーの増加を図る。							
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		2,161	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公		
		基金	国（A）				1,441	民
			都道府県（B）				720	
			計（A+B）				2,161	
			その他（C）					
					1,441			
					うち受託事業等 （再掲）（注2） 1,441			
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票48

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	ユニットケア研修				【総事業費】 12,340千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（都が日本ユニットケア推進センター及び全国個室ユニット型施設推進協議会へ委託）					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	現状、ユニット設置数に対して、研修受講者が多い状況であるが、施設職員の転退職等により、ユニットケア研修を受講した職員を配置することが困難な場合があり、1施設において複数相当の養成が必要である。また、全国的にユニット化率が低く、ユニットケアのノウハウの蓄積、ケアへの浸透が困難な状況にあり、一層の技術支援が必要である。					
	アウトカム指標：平成37年度までに、ユニット化率70%の達成					
事業の内容	ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施する。					
アウトプット指標	管理者研修：15名 リーダー研修：118名					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、都内のユニット化を推進するとともに、各施設において多くのユニットリーダーを養成することで、ユニットケアの質の向上を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	12,340	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	8,227			8,227
	基金	都道府県 (B)	4,113			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	12,340		民	8,227
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票49

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	感染症対策指導者養成研修事業				【総事業費】 1,390千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	都内における高齢者施設での感染症の発生及び拡大を防止するため、施設管理者及び感染症対策担当等を対象に感染症対策に関する研修を実施する。					
	アウトカム指標：感染症の発生防止とともに、発生時に適切な対応ができる施設内体制を整備している高齢者施設の増加					
事業の内容	特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施。					
アウトプット指標	感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加。					
アウトカムとアウト プットの関連	特別養護老人ホーム等において感染症の発生を防止するとともに、発生時に適切な対応ができるような施設内体制を整備する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		1,390	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
		基金	国 (A)	927		927
			都道府県 (B)	463		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A + B)	1,390		
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票50

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業			【総事業費】 8,264千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力する趣旨から、都内の特養・老健等で外国人技能実習生を受入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう高齢者福祉施設を支援する アウトカム指標：実習開始から6か月を経過した場合に、介護報酬上の配置基準の介護職員とみなす取り扱いとされていることから、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保する。				
事業の内容	外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間（上限は5年）内に、高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教育経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、日本語能力及び介護技術の習得を目指す。				
アウトカムとアウト プットの関連	技能実習に必要な日本語教育及び介護技術の習得にかかる経費を補助することで、日本語能力及び介護技術を身に付けるとともに、より一層、技能実習生が利用者や他の介護職員等と適切にコミュニケーションを図ることができる能力を確保し、介護サービスの質を担保することが可能になる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	8,264	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	5,509		5,509
		都道府県 (B)	2,755		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	8,264		5,509
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票51

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	現任介護職員資格取得支援事業				【総事業費】 21,212千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員が、介護福祉士国家資格を取得するために要する経費を、当該職員を雇用する事業者に対し、補助する。					
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格者 550名					
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、現任介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	21,212	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	14,141		民	14,141
	基金	都道府県 (B)	7,071			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	21,212			14,141
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票52

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員スキルアップ研修事業				【総事業費】 9,210千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都福祉人材センターに委託）							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万5千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護職員に介護に必要な医療に関する知識を付与することで、より安全で質の高い介護サービスの提供を可能とし、医療機関や訪問看護ステーション等との円滑な連携を図る。							
アウトプット指標	研修受講予定人数（令和4年度） 980人							
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施し医学的知識を得ることで、介護職員が日常的に行っている行為を正確かつ安全に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		9,210	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公		
		基金	国（A）					6,140
			都道府県（B）			3,070		うち受託事業等 （再掲）（注 2）
			計（A+B）			9,210		
			その他（C）					
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票53

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金 (多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)			【総事業費】 90,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。				
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	90,000	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	60,000		60,000
	基金	都道府県 (B)	30,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	90,000		60,000
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票54

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	介護現場改革促進事業 (人材育成促進支援事業)			【総事業費】 291,242千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。				
	アウトカム指標：限られた人的資源で質の高い介護サービスが提供できる体制に繋げる。				
事業の内容	生産性向上に向けて人材育成の仕組み構築又は改善を実施した事業所に対し、補助する。				
アウトプット指標	1000事業所				
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所に人材育成の仕組みの構築又は改善を促し、介護サービスを効率的かつ継続的に提供できる環境を実現する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	291,242	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	194,161		194,161
		都道府県 (B)	97,081		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	291,242		194,161
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票55

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	介護支援専門員研修事業			【総事業費】 163,565千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都内全域					
事業の実施主体	①介護支援専門員実務研修・介護支援専門員更新研修・介護支援専門員再研修 公益財団法人東京都福祉保健財団 ②介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅰ） 公益財団法人東京都福祉保健財団 ③介護支援専門員現任研修（専門研修Ⅱ） 公益財団法人総合健康推進財団 ④主任介護支援専門員研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会） ⑤主任介護支援専門員更新研修 東京都（委託先：特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会）					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資する。					
	アウトカム指標：介護支援専門員登録者数 61,935人(H31.4.1現在) ⇒ 62,268人(R2.3.31推計) (333人増)					
事業の内容	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講予定人数（令和4年度） 介護支援専門員実務研修 860人 介護支援専門員現任研修 4,316人 介護支援専門員更新研修 1,329人 介護支援専門員再研修 473人 主任介護支援専門員研修 554人 主任介護支援専門員更新研修 694人					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、介護支援専門員の確保及び養成につながる。					
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	163,565	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	
		国（A）	109,043		民	109,043
		都道府県（B）	54,522			うち受託事業等 （再掲）（注 2） 44,236
		計（A+B）	163,565			
		その他（C）				
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票56

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業					
事業名	自立支援・重度化防止等介護支援専門員質の向上研修事業					【総事業費】 11,618千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会へ委託）					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、 専門職としての専門性を図ることにより、利用者の自立支援に資する適切なケアマネ ジメントの実現に資する。					
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる在宅医療等の必要量（197,277人/ 日）への対応					
事業の内容	「保険者と介護支援専門員が共に行うケアマネジメントの質の向上ガイドライン」を 活用したケアプラン点検の円滑な実施を支援し、高齢者の自立支援と重度化防止を進 めるため、地域において他の介護支援専門員を指導育成する主任介護支援専門員の育 成を図る。					
アウトプット指標	研修受講予定人数（令和4年度） 主任介護支援専門員 310人（2日×6回）					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を実施することで、主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化のため の区市町村支援につながる。					
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	11,618	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公	
		国（A）	7,745			7,745
	基金	都道府県（B）	3,873			うち受託事業等 （再掲）（注 2）
		計（A+B）	11,618		民	7,745
		その他（C）				
備考（注3）						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票57

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業					
事業名	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 (登録研修機関開設準備経費)				【総事業費】 9,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。					
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消					
事業の内容	都内で登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行う。 対象となる研修：1号研修、2号研修、3号研修 対象となる経費：初度備品購入費（吸引装置、シュミレーター等） 補助実施方法：登録申請とともに補助申請を行う。年間を通じて補助を実施					
アウトプット指標	上記事業内容で補助申請を行う登録研修機関に対し初度経費の補助を行う。					
アウトカムとアウト プットの関連	登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行うことで、都内の介護保険指定事業所等で喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制を構築する。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		9,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		基金	国 (A)	6,000		
			都道府県 (B)	3,000		
			計 (A+B)	9,000		
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票58

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業						
事業名	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業				【総事業費】 112,722千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	東京都（人材派遣会社へ委託）						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。						
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消						
事業の内容	都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣する。						
アウトプット指標	約100名（延34,000時間）						
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員のキャリアアップを促進し、介護人材の定着を図ることで、介護職員の不足の解消を目指す。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		112,722	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国（A）	75,148			75,148 うち受託事業等 (再掲)（注 2） 75,148
			都道府県（B）	37,574			
			計（A+B）	112,722			
			その他（C）				
備考（注3）							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票59

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	福祉人材センターの運営 (事業運営費) (民間就職支援アドバイザー)			【総事業費】	25,156千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (東京都社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	介護業界は他産業に比較しても人材不足が深刻な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。こうした中、介護福祉士の資格を持ちながら介護職員として従事していない潜在的有資格者の再就職支援への取組が求められている。							
	アウトカム指標： 福祉・介護業界への就職者の増(有効求人倍率の改善)							
事業の内容	専門のスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、介護の有資格者に対してキャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催する。							
アウトプット指標	就職者数について、年間400名を目指す。							
アウトカムとアウト プットの関連	介護職場への就職を希望する有資格者等に対し、キャリアカウンセリングや就職支援セミナー等のきめ細やかな支援を行うことで、潜在的有資格者の円滑な就労を支援する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		25,156	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	民	
		基金	国 (A)	16,771				16,771
			都道府県 (B)	8,385				
			計 (A+B)	25,156				
		その他 (C)						
				うち受託事業等 (再掲) (注 2)	16,771			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票60

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業							
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（潜在介護人材の再就業促進事業）					【総事業費】 5,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される地域における資格取得者の掘り起こし、普及啓発、マッチング、就業支援に関する事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)				3,333	民
			都道府県 (B)				1,667	
			計 (A + B)				5,000	
			その他 (C)					
				うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,333			
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票61

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業					
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業）					【総事業費】 5,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	3,333		民	3,333
	基金	都道府県 (B)	1,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	5,000			3,333
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票62

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	認知症疾患医療センター運営事業			【総事業費】	93,957千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の都内52か所の認知症疾患医療センターに委託して実施 ※丸数字は拠点型、数字のみは連携型） ①順天堂医院、②荏原病院、③松沢病院、④浴風会病院、⑤東京都健康長寿医療センター、⑥大内病院、⑦順天堂東京江東高齢者医療センター、⑧青梅成木台病院、⑨平川病院、⑩立川病院、⑪杏林大学医学部附属病院、⑫山田病院、13三井記念病院、14聖路加国際病院、15東京都済生会中央病院、16永寿総合病院、17荏原中延クリニック、18三宿病院、19東京女子医科大学附属成人医学センター、20東京医科大学病院、21あしかりクリニック、22豊島長崎クリニック、23オレンジほっとクリニック、24慈雲堂病院、25あべクリニック、26いずみホームケアクリニック、27中村病院、28東京さくら病院、29福生クリニック、30羽村三慶病院、31あきる台病院、32菜の花クリニック、33大久野病院、34奥多摩病院、35鶴川サナトリウム病院、36多摩平の森の病院、37桜ヶ丘病院、38稲城台病院、39たかつきクリニック、40国分寺病院、41新田クリニック、42東大和病院、43武蔵村山病院、44武蔵野赤十字病院、45根岸病院、46青木病院、47桜町病院、48東京慈恵会医科大学附属第三病院、49国立精神・神経医療研究センター病院、50多摩あおば病院、51複十字病院、52前田病院					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人とその家族の地域生活を支える医療体制が必要。 アウトカム指標：かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、地域包括支援センターの職員等、地域の医療従事者等の認知症対応力向上が図られている。					
事業の内容	都内12か所の地域拠点型認知症疾患医療センターを二次保健医療圏における人材育成の拠点とし、各種研修を実施することに加え、都内40か所の地域連携型を含む全ての認知症疾患医療センターにおいて各区市町村の医療・介護従事者等を対象とした研修等を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図る。					
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 (地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて実施するもの) ・かかりつけ医認知症研修 60名×12センター=720名 ・看護師認知症対応力向上研修Ⅰ 120名×12センター=1,440名 ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×12センター=480名 (地域連携型認知症疾患医療センターで実施するもの) ・区市町村内の医療・介護従事者等向けの研修等 40名×40センター=1,600名					
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や看護師等の医療・介護従事者を対象に認知症対応力向上研修を実施することで、認知症の疑いがある人への早期対応、認知症の人の行動・心理症状や身体合併症等への適切な対応等が可能となり、地域における医療提供体制が整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	93,957	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	3,500
		国 (A)	62,638		民	59,138
		都道府県 (B)	31,319			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	93,957			
		その他 (C)				59,138
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票63

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	認知症支援推進センター運営事業				【総事業費】 70,532千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（東京都健康長寿医療センターに委託して実施）							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。 アウトカム指標：認知症ケアに携わり、認知症高齢者等を地域で支える都内全体の医療・介護専門職等の認知症対応力の向上							
事業の内容	各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図る。							
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 ・認知症サポート医フォローアップ研修 各300名程度（年4回） ・認知症疾患医療センター職員研修 各60名程度（年2回） ・認知症地域対応力向上研修 各200名程度（年3回） ・島しょ地域等の認知症対応力向上研修 3町村							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、都内全体の認知症ケアに携わる医療専門職等の認知症対応力が向上し、認知症高齢者等を地域で支えるための体制が構築される。							
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		70,532	基金充当額 （国費）における 公民の別 （注1）	公		
		基金	国（A）				47,021	47,021
			都道府県（B）				23,511	うち受託事業等 （再掲）（注2） 47,021
			計（A+B）				70,532	
			その他（C）				0	
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票64

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等				
事業名	認知症介護研修事業				【総事業費】 9,459千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 (認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修) ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター (認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修)				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人への介護に当たっては、認知症のことをよく理解し、本人主体の介護を行うことで、できる限り認知症の進行を緩徐化させ、行動・心理症状（BPSD）を予防できるような形でサービスを提供することが求められている。				
	アウトカム指標： 上記のような良質な介護を担うことができる人材を質・量ともに確保できている。				
事業の内容	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。				
アウトプット指標	以下の研修を実施する(①④⑤⑥⑧が基金対象事業)。 ①認知症介護基礎研修 1,600名(80名×20回) ②認知症介護実践者研修 1,600名(80名×20回) ③認知症介護実践リーダー研修 240名(60名×4回) ④認知症対応型サービス事業開設者研修 70名(35名×2回) ⑤認知症対応型サービス事業管理者研修 420名(70名×6回) ⑥小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 125名(25名×5回) ⑦認知症介護指導者養成研修 15名 ⑧認知症介護指導者フォローアップ研修 3名				
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症の人の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症の人に対する介護サービスの充実を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費(A+B+C)	9,459	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
		国(A)	6,306		民
		都道府県(B)	3,153		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	9,459		6,306
		その他(C)	0		
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票65

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	認知症初期集中支援チーム員等研修事業			【総事業費】 19,180千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・国立研究開発法人国立長寿医療研究センター（認知症初期集中支援チーム員研修） ・社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センター（認知症地域支援推進員研修）					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。					
	アウトカム指標： すべての区市町村に認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員が配置され、それぞれの役割を担うための質が確保されている。					
事業の内容	すべての区市町村に配置されている認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。					
アウトプット指標	以下の研修の受講促進を図る。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 300名 ・認知症地域支援推進員研修 200名					
アウトカムとアウト プットの関連	認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能の習得をすることにより、認知症専門医による指導の下に早期診断、早期対応の体制が地域包括支援センター等に整備される。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	19,180	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	12,787		民	12,787
		都道府県 (B)	6,393			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A + B)	19,180			
		その他 (C)				12,787
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票66

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等								
事業名	歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業			【総事業費】 19,801千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域								
事業の実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都歯科医師会に委託して実施） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修： 東京都（公益社団法人東京都薬剤師会に委託して実施） ・ 看護師認知症対応力向上研修： 東京都（一部研修を東京都健康長寿医療センターに委託して実施） 								
事業の期間	令和4年度								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の住み慣れた環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す。								
	アウトカム指標： 地域の医療機関、認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等と日常的な連携機能を有する歯科医師・薬剤師・看護職員の認知症対応力の向上								
事業の内容	関係団体等と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施する。								
アウトプット指標	以下の研修を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科医師認知症対応力向上研修：600名（300名×年2回） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名（500名程度×年2回） ・ 看護師認知症対応力向上研修 看護師認知症対応力向上研修Ⅱ：1,120名（280名程度×年4回） 看護師認知症対応力向上研修Ⅲ：150名（年1回） 								
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症の早期の気づきや医療における認知症への対応力の向上により、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供を図る。								
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		19,801	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	民		
		基金	国（A）					13,201	13,201
			都道府県（B）					6,600	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計（A+B）					19,801	
		その他（C）							
備考（注3）									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票67

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	認知症とともに暮らす地域あんしん事業				【総事業費】 6,189千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（以下の団体に委託して実施） ・東京都医学総合研究所（認知症ケアプログラム推進事業）							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症になっても地域で安心して暮らすことができるよう、認知症（軽度認知障害を含む。以下同じ。）の初期から中・重度までの段階に応じて、地域において適切な支援が受けられる体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標 ・認知症ケアの質を高める日本版BPSDケアプログラムを活用することができる人材を地域で養成する。							
事業の内容	日本版BPSDケアプログラムを活用する人材を養成し、普及させることで、認知症ケアの質の向上を図る。							
アウトプット指標	日本版BPSDケアプログラムの活用にあたり、下記の研修を行い、人材の養成を図る。 ①「アドミニストレーター研修」（年3回程度：各回約10名） ②「フォローアップ研修」（年3回程度：各回30名程度） ③「インストラクター養成研修」（年1回：20名程度）							
アウトカムとアウト プットの関連	・本研修を受講することで、日本版BPSDケアプログラムを活用できる介護従事者が増加し、認知症ケアの質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		6,189	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国（A）	4,126			民	4,126
			都道府県（B）	2,063				うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計（A+B）	6,189				4,126
		その他（C）						
備考（注3）								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票68

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業）					【総事業費】 10,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	都内区市町村					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。					
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進					
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行う。					
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。					
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)	10,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	6,667		民	6,667
	基金	都道府県 (B)	3,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	10,000			6,667
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票69

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等				
事業名	認知症サポーター活動促進事業			【総事業費】 2,066千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都(委託して実施予定) (委託先未定)				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症サポーターがチーム(チームオレンジなど)をつくり、認知症の人やその家族に合った具体的な支援につなげる仕組みを地域ごとに構築する必要がある。				
	アウトカム指標: チームオレンジ・コーディネーター研修受講者による地域におけるチームオレンジなどの形成、活動の促進。				
事業の内容	認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジなどの整備を推進する区市町村に対して、人材養成研修等による側面的支援を行う。				
アウトプット指標	チームオレンジ・コーディネーター研修を年2回(定員80名程度)を開催する。				
アウトカムとアウト プットの関連	オレンジ・チューターによる区市町村が配置したコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対する研修を実施することで、地域において、認知症の人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジなどの整備の推進を図る。				
事業に要する費用の額 (単位:千円)	金額	総事業費(A+B+C)	2,066	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国(A)	1,377		1,377
		都道府県(B)	689		うち受託事業等 (再掲)(注 2)
		計(A+B)	2,066		1,377
		その他(C)			
備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票70

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	生活支援体制整備強化事業			【総事業費】 21,064千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域									
事業の実施主体	東京都（社会福祉法人東京都社会福祉協議会に委託して実施）									
事業の期間	令和4年度									
背景にある医療・介護 ニーズ	生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進によって、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 全62区市町村で生活支援体制整備事業が地域の実情に応じて実施され、必要な生活支援サービスが充足									
事業の内容	各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施する。									
アウトプット指標	①初任者研修受講人数 3か年で540名程度 ②現任者研修 3か年で180名程度									
アウトカムとアウト プットの関連	各区市町村が生活支援コーディネーターを適切に配置し、効果的な取組が行えるよう支援することで、地域に必要な生活支援サービスを創出する。									
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		21,064	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公				
		基金	国 (A)					14,043	民	14,043
			都道府県 (B)					7,021		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)					21,064		
			その他 (C)							
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票71

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	地域包括支援センター職員研修事業				【総事業費】 5,036千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域					
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団に委託して実施）					
事業の期間	令和4年度					
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標： 初任者を対象に、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の者が主として行う業務、他の専門職との連携について理解するための研修を実施。また、現任者を対象に、実務に関するより専門性の高い研修を実施し、スキルアップを図る。					
事業の内容	地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、下記の研修を実施し、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指す。					
アウトプット指標	令和3年度 初任者研修：443人受講、現任者研修：457人受講					
アウトカムとアウト プットの関連	地域包括支援センターに勤務する職員又は、職員となる予定の者が、地域包括支援センターの意義・役割、各専門職の業務、他職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識・技能の向上を図り、もって地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を図る。					
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,036	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		国 (A)	3,357		民	3,357
	基金	都道府県 (B)	1,679			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	5,036			3,357
		その他 (C)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票72

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 介護職員長期定着支援事業 (小項目) 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業				
事業名	介護現場におけるハラスメント対策事業			【総事業費】 15,922千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（東京都社会福祉協議会へ委託）				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	国の調査によると、利用者・ご家族等からハラスメントを受けて仕事を辞めたいと思っ たことのある職員はおよそ2～4割に上る。				
	アウトカム指標：介護人材の定着				
事業の内容	(1) 事業者向けハラスメント対策説明会実施 (2) リーフレット作成 (3) 法律相談窓口の設置 (4) 介護職員向けハラスメント相談窓口の設置				
アウトプット指標	・説明会参加予定人数=500人 ・法律相談窓口の利用予定件数=72件 ・介護職員向けハラスメント相談窓口の利用予定件数=403件				
アウトカムとアウト プットの関連	上記事業内容をとおり、介護現場におけるハラスメントの予防等を徹底することで、 介護人材の定着を図る。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	15,922	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	10,615		10,615
		都道府県 (B)	5,307		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	15,922		10,615
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票73

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）				【総事業費】 5,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	都内区市町村							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。							
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進							
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		5,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	3,333			民	3,333
			都道府県 (B)	1,667				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	5,000				3,333
			その他 (C)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票74

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (事業者指定・事業者情報提供事業)				【総事業費】 108,791千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域（八王子市を除く）						
事業の実施主体	東京都（一部東京都福祉保健財団に委託して実施）						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護 ニーズ	事業者指定等の事務を効率的に実施し、事業者支援の取組みの拡充や、介護サービスの質の向上を図るとともに、介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図る。						
	アウトカム指標：労働関係法令順守の徹底を図ることによる適切な職場環境の創出						
事業の内容	1 介護事業者指定事務等 (1) 新規指定事業所の指定及び公示 (2) 廃止届出事業所の公示 (3) 指定更新事業所の審査、更新決定 (4) 事業所の事業運営に対する適切な援助 2 介護事業者情報提供 事業者等管理台帳システムの運用・改修						
アウトプット指標	介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供する。 介護事業者の労働関係法令遵守の徹底を図るため、新規事業者研修（年12回）及び指定更新対象事業者研修（年1回）において、東京労働局職員による講義を設ける。						
アウトカムとアウト プットの関連	指定関係手続の中で、労働関係法令の順守を周知徹底することにより、介護事業所の職場環境の改善を援助する。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A + B + C)		108,791	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	
		基金	国 (A)	72,527			72,527
			都道府県 (B)	36,264			
			計 (A + B)	108,791			
			その他 (C)				
				民	うち受託事業等 (再掲) (注 2) 72,527		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票75

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）				【総事業費】 10,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域						
事業の実施主体	都内区市町村						
事業の期間	令和4年度						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。						
	アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進						
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費（A+B+C）		10,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国（A）	6,667			民
			都道府県（B）	3,333			
			計（A+B）	10,000			
			その他（C）				
				うち受託事業等 (再掲) (注2)	6,667		
備考（注3）							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票76

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人介護従事者受入れセミナー、外国人介護従事者指導担当職員向け研修)			【総事業費】 13,358千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託）				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護施設等の増加が見込まれる。 アウトカム指標：都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人介護従事者受入れに係る各制度（経済連携協定、外国人技能実習制度、及び在留資格「介護」等）の趣旨に沿って、外国人を円滑に受け入れられるよう支援する。				
事業の内容	介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び個別相談会を開催する。 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、事業所における指導体制の整備を支援するための研修を実施する。				
アウトプット指標	都内介護施設等に、外国人受入れ状況についての正確な知識・情報や、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を付与する。 外国人介護従事者を受け入れる都内介護施設等での、外国人職員に対する指導体制整備する。				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護従事者の受入れに係る包括的な支援を都内介護施設等向けに実施することで、介護施設等が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境を整備する。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	13,358	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	8,905		8,905
	基金	都道府県 (B)	4,453		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	13,358		8,905
		その他 (C)	0		
備考 (注3)	外国人介護従事者受入れ環境整備事業（介護施設等による留学生受入れ支援）と同様の事業（外国人介護従事者受入れ環境整備事業）内で実施				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個77

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	介護現場改革促進事業（組織・人材マネジメント支援）			【総事業費】	122,848千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。				
	アウトカム指標：限られた人的資源で質の高い介護サービスが提供できる体制に繋げる。				
事業の内容	生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所に対して以下の支援を行う。 ・生産性向上の普及啓発 ・個別相談 ・機器の活用・定着に向けた支援 ・人材育成に向けた支援				
アウトプット指標	生産性向上セミナー・公開見学会の開催 機器導入前後・アドバンスセミナー 機器展示スペースの設置 人材育成セミナー 個別相談				
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー等の実施により、介護施設・事業所の生産性向上の機運醸成・理解促進を促し、より良い環境を実現する。				
事業に要する費用の額（単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）	122,848	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公
	基金	国（A）	81,899		81,899
		都道府県（B）	40,949		うち受託事業等（再掲）（注2）
		計（A+B）	122,848		81,899
		その他（C）			
備考（注3）					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票78

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	介護事業者の地域連携推進事業			【総事業費】 30,000千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。 アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進				
事業の内容	小規模介護事業者が安定的な事業運営を行い、介護サービスを継続的に提供できるよう、「地域の中核となる事業者」を設置する区市町村への支援を行い、地域の中核事業者と小規模事業者の連携体制の構築を推進する。				
アウトプット指標	本事業の活用により、地域の介護事業者間が連携し、都内区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウト プットの関連	都内区市町村に対して、地域の特色を生かした先行的な取組事例の横展開を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	30,000	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	20,000		20,000
		都道府県 (B)	10,000		
		計 (A+B)	30,000		
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票79

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 労働環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	介護の仕事就業促進事業（事業所に対する採用ノウハウ等の支援）				【総事業費】 46,993千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（パーソルテンプスタッフ株式会社へ委託）							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。							
	アウトカム指標：令和7年度に見込まれる約3万1千人の介護職員の不足の解消							
事業の内容	介護職未経験者を対象に、介護事業所へのインターンシップからマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えることで、未経験者の介護分野への入職・定着を促進							
アウトプット指標	事業参加事業所数800名							
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所を対象に仕事の魅力を伝える工夫や定着に向けたOJT等を支援し、未経験者を受入れるためのノウハウを事業所間に広げていく。							
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		46,993	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1） 民	公		
		基金	国（A）				31,329	民
			都道府県（B）				15,664	
			計（A+B）				46,993	
			その他（C）					
					31,329 うち受託事業等 （再掲）（注 2） 31,329			
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票80

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ 介護ロボット導入支援事業)				
事業名	介護現場改革促進事業(次世代介護機器導入促進支援)			【総事業費】 1,318,391千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)				
事業の期間	令和3年度				
背景にある医療・介護ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。 アウトカム指標：限られた人的資源で質の高い介護サービスが提供できる体制に繋げる。				
事業の内容	1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	1 導入経費補助の実施 (1) 次世代介護機器導入支援事業 75か所 (2) 次世代介護機器導入推進事業 20か所 (3) 見守り支援機器及び通信環境整備の一体的整備事業 85か所				
アウトカムとアウトプットの関連	次世代介護機器の導入支援を実施することで、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	1,318,391	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公
		国 (A)	878,927		民 うち受託事業等 (再掲) (注2) 878,927
	基金	都道府県 (B)	439,464		
		計 (A+B)	1,318,391		
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票81

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (小項目) I C T 導入支援事業							
事業名	介護現場改革促進事業 (デジタル機器導入促進支援事業)			【総事業費】	232,351千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の生産年齢人口と介護ニーズの急増及び多様化に備え、将来を見据えた介護サービスの生産性の向上を行う必要がある。							
	アウトカム指標：限られた人的資源で質の高い介護サービスが提供できる体制に繋げる。							
事業の内容	事業所がデジタル機器を活用し介護業務の負担軽減に資する機能を導入したシステムを導入する費用の一部を補助する。							
アウトプット指標	導入経費補助の実施 実施規模：250事業所 補助率3/4							
アウトカムとアウトプットの関連	デジタル機器の導入支援を実施することで、デジタル機器の適切な使用及び効果的な導入を促し、職場環境の改善が期待できる。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公			
		基金	国 (A)			232,351	民	154,901
			都道府県 (B)			154,901		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			77,450		154,901
			その他 (C)			232,351		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票82

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	介護施設内保育施設運営支援事業				【総事業費】 11,456千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都（都が介護施設等に直接補助）							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護関係は他産業に比べて人材確保が困難な状況であり、特に都では他産業との人材確保競争も厳しく、他県に比して困難な状況である。							
	アウトカム指標：福祉・介護業界への就職者の増							
事業の内容	介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成する。							
アウトプット指標	5箇所の施設・事業所に対し、保育施設の運営費を助成する。（R4年度） （内訳）A型5箇所、B型0箇所							
アウトカムとアウト プットの関連	保育施設の運営費を助成することにより、介護職員等の処遇を改善し、働きやすい介護の職場づくりを推進する。							
事業に要する費用の額 （単位：千円）	金額	総事業費（A+B+C）		11,456	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注1）	公		
		基金	国（A）	7,637			民	7,637
			都道府県（B）	3,819				うち受託事業等 （再掲）（注 2）
			計（A+B）	11,456				
			その他（C）					
備考（注3）								

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票83

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業							
事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (介護施設等による外国人介護職員とのコミュニケーション促進支援)			【総事業費】 13,052千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	都全域							
事業の実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団へ委託)							
事業の期間	令和4年度							
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、外国人介護従事者を雇用する介護施設等の増加が見込まれる。							
	アウトカム指標：都内に所在する介護サービスを提供する事業所等（以下「事業所」という。）が外国人留学生等を円滑に受け入れられるよう支援							
事業の内容	事業所が事業所内の外国人介護職員と日本人職員や介護サービス利用者等との円滑なコミュニケーションを支援するため、多言語翻訳機の導入や異文化理解に関する研修の受講等に要する経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。							
アウトプット指標	外国人介護職員と日本人職員、利用者等との円滑なコミュニケーションを促進する事業所の経済負担を軽減する。							
アウトカムとアウト プットの関連	外国人介護職員と日本人職員、利用者等との円滑なコミュニケーションの促進に係る経済的な支援を事業所向けに実施することで、事業所が外国人介護従事者を円滑に受け入れる環境を整備する。							
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		13,052	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公		
		基金	国 (A)	8,701			民	8,701
			都道府県 (B)	4,351				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	13,052				8,701
			その他 (C)	0				
備考 (注3)								
外国人介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人介護従事者受入れセミナー、外国人介護職員従事者指導担当職員向け研修、介護施設等による留学生受入れ支援)と同様の事業 (外国人介護従事者受入れ環境整備事業) 内で実施。								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票84

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業				
事業名	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 5,334,563千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都（都が介護サービス事業所及び介護施設等に直接補助）				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められる。 アウトカム指標： 新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧及び改善を図る。				
事業の内容	介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められることなどから、本事業により、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧及び改善を支援する。				
アウトプット指標	本事業の活用により、介護サービス事業所及び介護施設等で、新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスが継続されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症への対応において、通常の介護サービス提供では想定されないかかり増し費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保し、職場環境の復旧及び改善することが期待できる。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,334,563	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	3,556,376		民
		都道府県 (B)	1,778,187		
		計 (A+B)	5,334,563		
		その他 (C)			
				3,556,376	
					うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票85

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業				
事業名	高齢者施設での新型コロナ発生時の応援職員派遣事業	【総事業費】 9,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	東京都				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者施設の職員や入所者が新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者となった場合、当該施設の職員確保が課題となる</p> <p>当該施設を運営する法人や施設の所在する区市町村が、他施設等からの職員の応援派遣調整をしてもなお当該施設の職員が不足する場合に、都及び協力団体が広域的な応援派遣調整を行うことで、当該施設の介護体制を確保する。</p>				
事業の内容	<p>東京都社会福祉協議会及び東京都老人保健施設協会と協定を結び、以下の取組を行う。</p> <p>1 両団体において派遣協力施設の募集や説明会を開催するなど、平時から取組を行う。</p> <p>2 高齢者施設において感染症が発生し、職員が不足した場合に、区市町村からの要請に応じて、両団体と協力して応援職員の派遣調整を行う。</p>				
アウトプット指標	協定締結団体がコーディネートを行い、新型コロナウイルス感染症が発生した都内高齢者施設に対して、介護・看護等職員を派遣する。				
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症が発生した高齢者施設が、職員を安定的に確保できる体制を整えることで、都内高齢者施設が介護を切れ目なく継続することを目指す。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	6,000		6,000
		都道府県 (B)	3,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	9,000		6,000
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

個票86

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業職員のマッチング事業				
事業名	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金（離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業）			【総事業費】	5,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	都全域				
事業の実施主体	都内区市町村（島しょ・中山間地域町村）				
事業の期間	令和4年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療介護総合確保基金を活用し、区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成をすすめる。</p> <p>アウトカム指標：都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進</p>				
事業の内容	地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材対策事業費補助金」を設立し、島しょ・中山間地域町村で実施される離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業について補助を行う。				
アウトプット指標	本事業の活用により、都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。				
アウトカムとアウトプットの関連	各区市町村のそれぞれの特色を生かした先行的な取組事例を横展開し、区市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。				
事業に要する費用の額 (単位：千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	5,000	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
	基金	国 (A)	3,333		3,333
		都道府県 (B)	1,667		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	5,000		3,333
		その他 (C)			
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。